

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年2月12日  
【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)  
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社  
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一  
東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号  
【本店の所在の場所】 (同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)  
【電話番号】  
【事務連絡者氏名】  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号  
【電話番号】 03(3639)7641  
【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅田 耕一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11  
第一生命日藤中山札幌共同ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号  
日本生命勾当台西ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号  
三井生命浦和ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号  
ダイアビル名駅)  
丸藤シートパイル株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号  
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	17,721	19,820	24,324
経常利益 (百万円)	546	287	796
四半期(当期)純利益 (百万円)	298	141	419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	252	139	421
純資産額 (百万円)	23,213	23,228	23,381
総資産額 (百万円)	37,500	39,053	38,930
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.21	3.90	11.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.9	59.5	60.1

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.92	3.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興関連事業により持ち直す傾向が一部見られたものの、長引く欧州債務危機と円高の長期化に加え、新興国経済の減速により、先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、景気の不透明感を受け、民間建設投資は低調に推移しました。一方、公共建設投資では、首都圏の大型プロジェクトが緩やかに進行し増加傾向に転じ、震災復興関連の需要におきましても徐々にではありますが増加したことにより、減少傾向に歯止めがかかりました。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、受注の確保に注力してまいりました。昨年度より進めております工場設備の改修・整備は、名古屋工場、埼玉工場に続き、青森工場が完了し、受注拡大に対応できる体制が整いました。本格化する震災被災地の復旧・復興事業に対しては、新たに大船渡出張所を開設し、東北地方の営業体制の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は198億20百万円（前年同四半期比11.8%増）、連結営業利益は2億36百万円（前年同四半期比36.7%減）、連結経常利益は2億87百万円（前年同四半期比47.4%減）、連結四半期純利益は1億41百万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は390億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億23百万円の増加となりました。その主な要因は、需要の増加に伴い建設資材が19億41百万円の増加、現金及び預金が15億8百万円の減少、受取手形及び売掛金が5億90百万円減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は158億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億75百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億80百万円増加、未払法人税等が3億28百万円の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は232億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億52百万円の減少となりました。その主な要因は第64回定時株主総会決議による配当金2億91百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下した、59.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資金額（百万円）	完了年月
当社青森工場	青森県上北郡おいらせ町	事務所 工場建屋 他	340	平成24年11月

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災後の復旧・復興を中心とした予算の執行が進み、公共工事は増加の傾向で推移するものと予想されます。一方で補正予算の執行が本格化する時期や計画規模は不明確な状態であり、これらの外部要因が経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設投資は回復の兆しが窺えるものの依然として低調に推移しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成、業務系システムの見直しによる業務効率化等により、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。また、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,571,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,223,000	36,223	
単元未満株式	普通株式 206,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,223	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,571,000		3,571,000	8.92
計		3,571,000		3,571,000	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680	3,171
受取手形及び売掛金	11,472	10,881
商品	143	176
建設資材	13,261	15,203
仕掛品	24	25
貯蔵品	60	46
その他	450	383
貸倒引当金	243	318
流動資産合計	29,849	29,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	1,634	1,942
有形固定資産合計	5,844	6,152
無形固定資産		
	25	164
投資その他の資産		
その他(純額)	3,304	3,256
貸倒引当金	92	88
投資その他の資産合計	3,211	3,167
固定資産合計	9,081	9,484
資産合計	38,930	39,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,393	8,973
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	356	27
引当金	365	188
その他	817	1,131
流動負債合計	15,112	15,500
固定負債		
引当金	177	109
その他	258	213
固定負債合計	435	323
負債合計	15,548	15,824

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,338	15,189
自己株式	797	798
株主資本合計	23,372	23,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	6
その他の包括利益累計額合計	9	6
純資産合計	23,381	23,228
負債純資産合計	38,930	39,053

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,721	19,820
売上原価	14,276	16,396
売上総利益	3,444	3,423
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	74
報酬及び給料手当	1,416	1,443
賞与引当金繰入額	93	103
退職給付費用	172	122
その他	1,387	1,442
販売費及び一般管理費合計	3,071	3,186
営業利益	373	236
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	7	6
受取地代家賃	122	137
その他	112	29
営業外収益合計	245	179
営業外費用		
支払利息	32	31
固定資産処分損	-	52
その他	39	44
営業外費用合計	72	127
経常利益	546	287
特別利益		
固定資産売却益	6	6
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産売却損	1	-
災害による損失	15	-
その他	1	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益	535	294
法人税、住民税及び事業税	140	32
法人税等還付税額	34	-
法人税等調整額	130	119
法人税等合計	236	152
少数株主損益調整前四半期純利益	298	141
四半期純利益	298	141

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298	141
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46	2
その他の包括利益合計	46	2
四半期包括利益	252	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	139

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	167百万円	180百万円
支払手形及び買掛金	128 "	343 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	294百万円	259百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円21銭	3円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	298	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	298	141
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,435	36,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

丸藤シートパイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。